

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年7月28日提出の有価証券報告書に対する)
証券取引法第24条第3項に基づく添付書類

連結会計年度 昭和52年5月 1 日から
昭和53年4月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月24日提出

会 社 名 東 洋 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 T O Y O B O C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 宇 野 收



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜二丁目1番9号 電話番号 大阪(06)348-3216

連 絡 者 総 務 部 長 有 永 富 勇

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町17番9号 電話番号 東京(03)660-4811

連 絡 者 東京支店総務部長 加 藤 龍 雄

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表（連結会計年度：昭和52年5月1日から昭和53年4月30日まで）は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠して作成した。
2. この連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 宇 野 收 殿

昭和53年8月23日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

河野 保



関与社員 公認会計士

俣野 芳雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋紡績株式会社の昭和52年5月1日から昭和53年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋紡績株式会社及び連結子会社の昭和53年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社大阪支社

大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第一ビル

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	昭和53年4月30日現在	
	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金※4		46,644
2. 受取手形及び売掛金※1.4		58,680
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		13,684
4. た な 卸 資 産		66,573
5. そ の 他 の 流 動 資 産		9,116
6. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		7,165
7. 貸 倒 引 当 金		△ 2,508
流動資産合計		199,354
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産※2.3.4		
(1) 建 物 及 び 構 築 物		21,957
(2) 機 械 及 び 装 置		36,831
(3) 土 地		5,507
(4) 建 設 仮 勘 定		4,608
(5) その他の有形固定資産		1,722
有形固定資産合計		70,625
2. 無 形 固 定 資 産		
施設利用権ほか		618
無形固定資産合計		618
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 投 資 有 価 証 券※4		18,486
(2) 非連結子会社及び関連会社 株 式※4		25,368
(3) 長 期 貸 付 金		2,209
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		19,439
(5) その他の投資その他の資産		2,594
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,464
投資その他の資産合計		66,632
固定資産合計		137,875
III 繰 延 資 産		
研 究 開 発 費		1,450
繰延資産合計		1,450
資 産 合 計		338,679

(単位 百万円)

科 目	昭和53年4月30日現在	
	金	額
<u>負債の部</u>		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金		56,389
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		15,683
3. 短期借入金		82,145
4. 一年内返済長期借入金		18,040
5. 一年内償還社債		3,136
6. 未払費用		3,759
7. 預り金		19,818
8. 賞与引当金		3,574
9. 法人税等引当金		105
10. 事業税等引当金		80
11. その他の流動負債		11,061
流動負債合計		213,790
II 固定負債		
1. 社債		11,808
2. 長期借入金		54,898
3. 退職給与引当金		14,302
4. その他の固定負債		864
固定負債合計		81,872
III 特定引当金		
1. 海外投資損失準備金		1,795
2. 海外市場開拓準備金		5
3. 価格変動準備金		346
4. 特別償却準備金		86
5. 公害防止準備金		16
6. 計画造林準備金		10
特定引当金合計		2,258
IV 少数株主持分		
		2,013
負債合計		299,933
<u>資本の部</u>		
I 資本金		
		30,371
II 資本準備金		
		1,506
III 利益準備金		
		5,654
IV その他の剰余金		
		1,215
資本合計		38,746
負債及び資本合計		338,679

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	昭和52年5月1日から 昭和53年4月30日まで	
	金	額
I 売 上 高		337,564
II 売 上 原 価※1		312,393
売 上 総 利 益		25,171
III 販売費及び一般管理費※2		25,746
営 業 損 失		575
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	3,935	
2. 受 取 配 当 金	1,415	
3. そ の 他	5,869	11,219
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	15,748	
2. 社 債 利 息	1,378	
3. そ の 他	3,846	20,972
経 常 損 失		10,328
VI 特 別 利 益		
1. 固定資産売却益	10,109	
2. 有価証券売却益	4,095	
3. 為 替 差 益	1,129	15,333
VII 特 別 損 失		
1. 固定資産処分損	611	
2. 固定資産圧縮損	255	
3. 有価証券評価損	2,400	
4. 貸倒引当金繰入	1,107	
5. 構造改善関係費	3,558	7,931
税金等調整前当期純損失		2,926
VIII 特 定 引 当 金 戻 入※3		213
IX 特 定 引 当 金 繰 入※4		305
税金等調整前当期損失		3,018
法人税及び住民税額		168
少数株主損益		159
当 期 損 失		3,345

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	昭和52年5月1日から 昭和53年4月30日まで	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		4,609
II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	34	
2. 役員賞与	15	49
III 当期損失		3,345
IV その他の剰余金期末残高		1,215

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社は12社であり、その会社名は次のとおりである。

国内子会社	㈱東洋紡テキスタイル	東洋紡不動産㈱	東洋化成工業㈱
	裕豊紡績㈱	東洋紡インテリア㈱	トミヤ㈱
	東洋紡ミシン糸㈱	東洋紡実業㈱	東洋林業㈱
	東洋紡エンジニアリング㈱		
在外子会社	INDUSTRIAS UNIDAS, S. A.	CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY., LTD.	

② 非連結子会社は59社である（㈱東洋工機、PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD.ほか）。

これらの子会社のうち、ブラジルに所在する4社（TOYOBO DO BRASIL, S. A. INDUSTRIA TEXTILほか）は、ブラジルにおける著しいインフレーションの昂進、主としてこれに起因する特異な会計制度の採用等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の子会社は総資産・売上高からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用していない。関連会社は76社である。

（日本エクスラン工業㈱、ダイヤファイバース㈱、東洋パルプ㈱、水島アロマ㈱、ほか）

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は9社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。

連結財務諸表の作成の基礎となる財務諸表は、すべて連結決算日現在で正規の決算に準じて作成した。

6月30日…1社	9月30日…1社	10月25日…1社	10月31日…1社
12月31日…1社	1月31日…1社	3月31日…2社	4月25日…1社

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

有価証券……主として移動平均法による原価基準（一部の連結子会社の所有する上場株式については移動平均法による低価基準）

たな卸資産……主として総平均法による低価基準（親会社の一部の資産および一部の連結子会社の資産については総平均法等による原価基準）

② 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産の減価償却は主として定率法（親会社の一部の資産および在外連結子会社の資産については定額法）

③ 貸倒引当金の計上基準

法人税法の規定に基づく損金算入限度額に相当する金額に、取引先の資産状態の悪化に応じ、特に追加計上を要すると認められる金額を加算した金額を計上

④ 重要な負債性引当金の計上基準

退職給与引当金……自己都合退職による期末要支給額の50%相当額を計上

賞与引当金……前1年の支給実績を基準に計上

⑤ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

短期金銭債権債務……決算日の為替相場により換算

その他の資産負債……取得時又は発生時の為替相場により換算

⑥ 価格変動準備金および特別償却準備金の設定方法

主として利益処分方式（一部の連結子会社は特定引当金方式）

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

又、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生後5年間の均等償却を行うこととしている（当期末にはすでに5年を経過しており未償却残高はない）。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

① 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は、その全額を当該資産から消去し、持分比率に応じて負担している。

② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、属性法によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

2. その他の事項

(1) 貸借対照表に関する注記

※ 1. 受取手形割引高は、3 2 9 4 8 百万円である。

※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は、1 3 3 8 5 8 百万円である。

※ 3. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、5 1 8 5 百万円である。

※ 4. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	2 1 5 百万円	受取手形	4 8 8 百万円	有形固定資産	5 2 1 2 8 百万円
投資有価証券	6 8 6 1 百万円	非連結子会社及び関連会社株式	5 3 0 7 百万円		

※ 5. 保証債務は、5 5 3 7 4 百万円である。

(2) 損益計算書に関する注記

※ 1. 売上原価には低価基準による評価減の金額が6 0 5 百万円含まれている。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約4 7 %であり、一般管理費に属する費用は約5 3 %である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

1. 運 送 費	2 8 0 0 百万円
2. 給 料 賃 金	6 4 1 7 百万円
3. 賞 与	2 4 2 8 百万円
4. 退職給与引当金繰入	8 7 6 百万円
5. 減 価 償 却 費	7 8 1 百万円

※ 3. 特定引当金戻入の内訳は次のとおりである。

1. 海外投資損失準備金戻入	1 5 3 百万円
2. 海外市場開拓準備金戻入	2 百万円
3. 特別償却準備金戻入	5 1 百万円
4. 公害防止準備金戻入	7 百万円

※ 4. 特定引当金繰入の内訳は次のとおりである。

1. 価格変動準備金繰入	2 9 5 百万円
2. 計画造林準備金繰入	1 0 百万円